

金融・損害保険リテラシーの向上に係る取組み

日本損害保険協会 山本 真史

1. はじめに

国民一人ひとりがより自立的で、安心かつ豊かな生活を実現するためには、リスクを正しく認識し、保険商品を適切に選択・利用することでリスクに適切に対処できる「損害保険リテラシー」を養うことが重要である。

日本損害保険協会(損保協会)では、損害保険リテラシーの向上を重要な役割と位置づけ、身の回りのリスクや防災・減災などに関して、身に付けるべき知識を整理・発信している。

損保協会における保険教育の取組みやサイバーリスクに関する取組みを紹介し、損害保険におけるリスク認知と金融リテラシーの状況を報告する。

2. 損害保険教育の全体像

損保協会では、損害保険リテラシーを育むために、身の回りのリスクや防災に関して身に付けてほしい知識・能力を3段階に分け、年齢層別に講演の実施や資料等を用意している。

金融リテラシー・マップにおける最低限身に付けるべき金融リテラシーを確認し、損保協会の損害保険・防災教育の取組みの全体像を紹介する。

3. 高校生に対する取組み

損保協会が2019年に作成した高校での授業用の副教材「明るい未来へ TRY! ～リスクと備え～」を紹介する。

この教材は、高校生が身近に感じる出来事からリスクを考え、解決策を導き出していくスタイルとなっている。ドライブ、ひとり暮らし、海外旅行、サイクリング、ペット、ボランティア活動および高校生活の7つの「やってみたいこと」に潜むリスクを生徒が考え、関連する損害保険の正しい知識を身に付けてもらう。

また、2022年度から実施される高校の新学習要領で求められている「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の視点に立った授業に対応した教材となっている。授業の進行方法やポイントを解説した教師用の手引書も用意しており、この教材を活用してもらうための教員向けの講座の活用も必要であると考えている。

4. 大学生に対する取組み

損保協会が12大学で実施している連続講座(単位講座)における保険教育を紹介する。

講義において、「自分にとって保険でカバーすべき事象」と「カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額」を理解してもらう必要がある。特に、保険知識を高めるために、損

害保険のしくみやリスクマップの活用を理解してもらうことが必要であると考えます。

5. サイバーリスクに関する取組み

サイバーリスクという新たなリスクに備えることも重要であり、損保協会が 2020 年 1 月に発表した「中小企業の経営者のサイバーリスク意識調査」を紹介する。

国内企業へのサイバー攻撃が急増しており、特に、サイバーセキュリティ対策が進んでいない中小企業がサプライチェーン攻撃により狙われる可能性がある状況を踏まえて、中小企業の経営者を対象としたサイバーリスク意識調査を実施した。

調査の結果、中小企業のサイバーセキュリティ対策が進まない大きな理由として、中小企業の経営者の多くが自社に対するサイバー攻撃による具体的な被害をイメージできていないこと等から、経営課題としての優先度が低くなっていることが分かった。

損保協会では、「サイバー保険特設サイト」をホームページに開設し、サイバー攻撃の種類、サイバー攻撃が企業に与える影響(事故による企業の想定被害額等)、サイバー保険の概要、啓発チラシや動画を掲載し、中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に向けた啓発活動を行っている。

6. むすび

日本はいつでもどこで大きな地震が起きてもおかしくない状況であり、地震リスクを正しく認識し、地震の備えとして地震保険の加入の必要性を理解することが求められる。地震保険が被災後の生活再建を図るためのものであるという正しい保険知識を身に付けてもらうために損保協会が行っている広報活動も損害保険リテラシー向上の取組みであると考えます。

消費者のリスク認知の一層の高揚を図り、損害保険のしくみや効用を理解したうえで、適切な保険商品を検討、選択するという保険行動に結びつくよう、金融・損害保険リテラシーの向上に係る取組みを推進していくことが必要である。